

6

平成 28 年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

多 監 第 42 号
平成 29 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 石 田 浩 司

平成 28 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 総括	2
	① 決算規模	2
	② 決算収支	3
	③ 財政構造	3
	④ まとめ	5
	(2) 一般会計	6
	① 歳入	6
	② 歳出	18
	(3) 特別会計	27
	① 南姫財産区事業特別会計	28
	② 土地取得事業特別会計	28
	③ 下水道事業特別会計	29
	④ 駐車場事業特別会計	31
	⑤ 市営住宅敷金等特別会計	32
	⑥ 国民健康保険事業特別会計	33
	⑦ 農業集落排水事業特別会計	35
	⑧ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計	35
	⑨ 介護保険事業特別会計	36
	⑩ 廃棄物発電事業特別会計	37
	⑪ 後期高齢者医療特別会計	38
	(4) 基金運用状況	39
	(5) 要望事項	40
	別表 決算審査資料	

- 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

平成 28 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 28 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 28 年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 28 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 28 年度多治見市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 28 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 28 年度多治見市財産に関する調書
- (14) 平成 28 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 14 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

① 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

平成28年度の各会計決算を総括すると、歳入決算総額は668億356万5千円、歳出決算総額は629億2,001万2千円となっており、歳入歳出差引残額は38億8,355万2千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次のとおりである。

決算規模の内訳

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		66,803,564,510	62,920,012,135	3,883,552,375
内 訳	一般会計	37,511,496,137	34,848,283,174	2,663,212,963
	特別会計	29,292,068,373	28,071,728,961	1,220,339,412

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算規模の対前年度比

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
各会計歳入総額	66,803,564,510	68,247,189,764	△1,443,625,254	△2.12%
各会計歳出総額	62,920,012,135	64,309,300,616	△1,389,288,481	△2.16%
差引総額	3,883,552,375	3,937,889,148	△54,336,773	△1.38%

② 決算収支（別表第3参照）

当年度の決算収支の状況は次のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は38億8,355万2千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は35億3,098万2千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、3億8,594万2千円となった。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	37,511,496,137	34,848,283,174	2,663,212,963	221,998,240	2,441,214,723	59,257,330
特別会計	29,292,068,373	28,071,728,961	1,220,339,412	130,571,957	1,089,767,455	326,684,469
計	66,803,564,510	62,920,012,135	3,883,552,375	352,570,197	3,530,982,178	385,941,799

③ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は0.73で、前年度と変動はなかった。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
基準財政収入額A	12,450,437 千円	12,126,248 千円	11,611,661 千円
基準財政需要額B	17,050,626 千円	16,781,880 千円	15,951,297 千円
単年度数値A/B	0.73	0.72	0.73
財政力指数	0.73	0.73	0.73

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 ヶ年の平均値}$$

イ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 86.6%で、前年度より 0.6 ポイント悪化した。この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常一般財源総額	21,141,504 千円	21,381,766 千円	20,398,821 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	900,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	19,082,390 千円	19,203,956 千円	18,734,584 千円
経常収支比率	86.6% (90.3%)	86.0% (89.8%)	87.8% (91.8%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

ウ 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要である。

当年度の本市の公債費負担比率は 13.6%で、前年度より 0.8 ポイント悪化した。この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
地方債現在高	34,520,447 千円	36,475,802 千円	35,168,685 千円
公債費負担比率	13.6%	12.8%	13.2%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

④ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 35 億 3,098 万 2 千円となり、単年度収支については 3 億 8,594 万 2 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 96.20%(前年度 97.60%)、歳出 90.60%(前年度 91.90%)で、前年度より歳入においては 1.40 ポイント減少、歳出においては 1.30 ポイント減少している。

(2) 一般会計

① 歳入 (別表第6・第7参照)

平成28年度一般会計の歳入決算額375億1,149万6千円は、前年度より21億5,084万3千円(5.42%)減少しており、予算現額378億5,472万6千円に対する収入率は、99.09%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款別	年度別	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	構成比増減
自主財源	1	市 税	14,780,776,503	39.40%	14,420,833,290	36.36%	3.04
	13	分担金及び負担金	560,037,024	1.49%	595,794,686	1.50%	△ 0.01
	14	使用料及び手数料	1,228,434,037	3.28%	1,205,577,937	3.04%	0.24
	17	財産収入	342,546,406	0.91%	368,806,327	0.93%	△ 0.02
	18	寄附金	74,296,062	0.20%	33,125,643	0.08%	0.12
	19	繰入金	2,460,158,945	6.56%	2,147,966,630	5.41%	1.15
	20	繰越金	1,906,697,482	5.08%	1,204,629,890	3.04%	2.04
	21	諸収入	730,395,150	1.95%	636,293,928	1.60%	0.35
		小 計	22,083,341,609	58.87%	20,613,028,331	51.96%	6.91
依存財源	2	地方譲与税	284,613,000	0.76%	287,781,004	0.73%	0.03
	3	利子割交付金	22,974,000	0.06%	35,277,000	0.09%	△ 0.03
	4	配当割交付金	58,613,000	0.16%	101,565,000	0.26%	△ 0.10
	5	株式等譲渡所得割交付金	29,678,000	0.08%	99,922,000	0.25%	△ 0.17
	6	地方消費税交付金	1,801,130,000	4.80%	2,001,794,000	5.05%	△ 0.25
	7	ゴルフ場利用税交付金	56,447,699	0.15%	54,813,027	0.14%	0.01
	8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9	自動車取得税交付金	65,253,000	0.17%	63,201,000	0.16%	0.01
	10	地方特例交付金	66,730,000	0.18%	64,303,000	0.16%	0.02
	11	地方交付税	5,664,914,000	15.10%	5,895,440,000	14.86%	0.24
	12	交通安全対策特別交付金	14,339,000	0.04%	15,286,000	0.04%	0.00
	15	国庫支出金	4,014,183,615	10.70%	4,211,664,655	10.62%	0.08
	16	県支出金	2,068,179,214	5.51%	1,998,164,056	5.04%	0.47
	22	市 債	1,280,800,000	3.42%	4,219,800,000	10.64%	△ 7.22
	小 計	15,428,154,528	41.13%	19,049,310,742	48.04%	△ 6.91	
	合 計	37,511,496,137	100.00%	39,662,339,073	100.00%	-	

自主財源は220億8,334万2千円で、前年度と比較すると14億7,031万3千円(7.13%)増加している。依存財源は154億2,815万5千円で、前年度と比較すると36億2,115万6千円(19.01%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度より6.91ポイント増加している。

調定額391億2,147万2千円に対する収入率は95.88%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は15億7,416万円で、前年度と比較すると6億8,331万3千円(76.70%)増加している。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
14,051,692,000	15,245,204,125	14,780,776,503	29,978,946	434,448,676	729,084,503	105.19%	96.95%

収入済額147億8,077万7千円は、歳入決算額の39.40%を占めており、前年度の36.36%より3.04ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額144億2,083万3千円と比較すると、当年度は3億5,994万3千円(2.50%)増加している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比3,370万1千円(0.55%)の増加、法人市民税が前年比1億3,253万4千円(11.60%)の増加で、73億9,536万8千円である。

固定資産税は、前年比1億5,746万6千円(2.94%)の増加で、55億1,940万7千円、都市計画税は、前年比2,260万6千円(2.18%)の増加で、10億5,776万3千円である。

軽自動車税は、前年比2,961万2千円(14.86%)の増加で、2億2,892万4千円である。

市たばこ税は、前年比1,626万7千円(2.76%)の減少で、5億7,237万2千円である。

入湯税は、前年比29万1千円(4.38%)の増加で、692万3千円である。

税目別収入状況及び増減額は次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	平成28年度 収 入 済 額	平成27年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,395,368,489	7,229,133,958	166,234,531	102.30
固 定 資 産 税	5,519,407,461	5,361,941,583	157,465,878	102.94
軽 自 動 車 税	228,924,332	199,312,413	29,611,919	114.86
市 た ば こ 税	572,371,773	588,638,529	△ 16,266,756	97.24
鉱 産 税	18,200	17,700	500	102.82
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,057,762,998	1,035,156,657	22,606,341	102.18
入 湯 税	6,923,250	6,632,450	290,800	104.38
計	14,780,776,503	14,420,833,290	359,943,213	102.50

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
28	15,245,204,124	14,780,776,503	29,978,946	849 件	434,448,676	97.14%
27	14,960,895,309	14,420,833,290	37,536,209	680 件	502,525,810	96.63%
26	15,135,027,779	14,539,674,345	31,775,809	960 件	563,577,625	96.27%

不納欠損額は2,997万9千円で、前年度と比較すると755万7千円(20.13%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は849件であり、その状況は次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				第 15 条 の 7 第 4 項	第 15 条 の 7 第 5 項	第 18 条 第 1 項
市 民 税	28 年度	13,103,430	313	35	43	235
	27 年度	12,332,476	274	37	96	141
	26 年度	13,233,669	337	19	50	268
固 定 資 産 税	28 年度	12,875,795	268	25	53	190
	27 年度	20,242,252	206	5	67	134
	26 年度	14,190,196	350	15	68	267
軽 自 動 車 税	28 年度	1,528,918	268	4	27	237
	27 年度	1,048,300	200	12	32	156
	26 年度	1,588,500	273	17	23	233
特 別 土 地 保 有 税	28 年度	0	0	0	0	0
	27 年度	0	0	0	0	0
	26 年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	28 年度	2,470,803	(268)	(25)	(53)	(190)
	27 年度	3,913,181	(206)	(5)	(67)	(134)
	26 年度	2,763,444	(350)	(15)	(68)	(267)
計	28 年度	29,978,946	849	64	123	662
	27 年度	37,536,209	680	54	195	431
	26 年度	31,775,809	960	51	141	768

() は再掲

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 64 件 458 万 5 千円 (15.30%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 123 件 804 万 4 千円 (26.83%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 662 件 1,735 万円 (57.87%) という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 4 億 3,444 万 9 千円で、前年度 5 億 252 万 6 千円と比較すると 6,807 万 7 千円 (13.55%) の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度 2.85% で、前年度より 0.51 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、市民税 1 億 8,611 万 6 千円、固定資産税 2 億 20 万 5 千円、都市計画税 3,516 万 1 千円、軽自動車税 1,296 万 6 千円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
254,000,000	284,613,000	284,613,000	0	30,613,000	112.05%	100.00%

収入済額 2億8,461万3千円は、歳入決算額の0.76%で、前年度と比較すると316万8千円(1.10%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税2億148万円(70.79%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税8,313万3千円(29.21%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
21,000,000	22,974,000	22,974,000	0	1,974,000	109.40%	100.00%

収入済額 2,297万4千円は、歳入決算額の0.06%で、前年度と比較すると1,230万3千円(34.88%)の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
66,000,000	58,613,000	58,613,000	0	△7,387,000	88.81%	100.00%

収入済額 5,861万3千円は、歳入決算額の0.16%で、前年度と比較すると4,295万2千円(42.29%)の減少である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
60,000,000	29,678,000	29,678,000	0	△ 30,322,000	49.46%	100.00%

収入済額 2,967 万 8 千円は、歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 7,024 万 4 千円 (70.30%) の減少である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,638,000,000	1,801,130,000	1,801,130,000	0	163,130,000	109.96%	100.00%

収入済額 18 億 113 万円は、歳入決算額の 4.80%で、前年度と比較すると 2 億 66 万 4 千円 (10.02%) の減少である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
50,000,000	56,447,699	56,447,699	0	6,447,699	112.90%	100.00%

収入済額 5,644 万 8 千円は、歳入決算額の 0.15%で、前年度と比較すると 163 万 5 千円 (2.98%) の増加である。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第9款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
31,000,000	65,253,000	65,253,000	0	34,253,000	210.49%	100.00%

収入済額 6,525 万 3 千円は歳入決算額の 0.17%で、前年度と比較すると 205 万 2 千円 (3.25%) の増加である。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
66,730,000	66,730,000	66,730,000	0	0	100.00%	100.00%

収入済額 6,673 万円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 242 万 7 千円 (3.77%) の増加である。

(第11款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,570,411,000	5,664,914,000	5,664,914,000	0	94,503,000	101.70%	100.00%

収入済額 56 億 6,491 万 4 千円は、歳入決算額の 15.10%で、前年度と比較すると 2 億 3,052 万 6 千円 (3.91%) の減少である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
14,000,000	14,339,000	14,339,000	0	339,000	102.42%	100.00%

収入済額 1,433 万 9 千円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 94 万 7 千円 (6.20%)の減少である。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
593,877,000	576,824,221	560,037,024	4,343,770	12,443,427	△ 33,839,976	94.30%	97.09%

収入済額 5 億 6,003 万 7 千円は、歳入決算額の 1.49%で、前年度と比較すると 3,575 万 8 千円 (6.00%)の減少である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 5 億 2,016 万 3 千円、教育費負担金 3,982 万 4 千円である。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,305,194,000	1,265,538,280	1,228,434,037	1,493,210	35,611,033	△ 76,759,963	94.12%	97.07%

収入済額 12 億 2,843 万 4 千円は、歳入決算額の 3.28%で、前年度と比較すると 2,285 万 6 千円 (1.90%)の増加である。

このうち、使用料は 7 億 7,070 万 3 千円で、2,517 万 3 千円 (3.38%)増加している。

使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 3 億 7,444 万 4 千円、土木使用料 1 億 8,344 万 1 千円、教育使用料 1 億 7,267 万 1 千円である。

また、手数料は 4 億 5,773 万 1 千円で、231 万 7 千円 (0.50%)減少している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 3 億 9,348 万 6 千円、総務手数料 4,958 万円、土木手数料 744 万 3 千円である。

収入未済額は3,561万1千円であり、前年度と比較すると141万1千円(3.81%)減少している。収入未済額の内訳は、土木使用料3,493万4千円、衛生手数料67万4千円である。なお、不納欠損額は、住宅使用料129万4千円、清掃手数料19万9千円である。

(第15款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,604,516,000	4,465,476,615	4,014,183,615	451,293,000	△ 590,332,385	87.18%	89.89%

収入済額40億1,418万4千円は、歳入決算額の10.70%で、前年度と比較すると1億9,748万1千円(4.69%)の減少である。

国庫負担金29億8,487万5千円の内訳は、民生費国庫負担金29億8,218万9千円、衛生費国庫負担金206万6千円である。

国庫補助金10億464万6千円のうち主なものは、民生費国庫補助金5億4,719万7千円、土木費国庫補助金1億9,423万2千円、教育費国庫補助金8,840万円、総務費国庫補助金8,577万7千円である。

また、委託金2,466万2千円の内訳は、民生費委託金2,254万1千円、教育費委託金160万3千円である。

なお、収入未済額4億5,129万3千円は、民生費国庫補助金2億7,600万円、教育費国庫補助金9,230万9千円、土木費国庫補助金7,428万4千円、総務費国庫補助金870万円、である。

(第16款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,150,820,000	2,084,607,214	2,068,179,214	16,428,000	△ 82,640,786	96.16%	99.21%

収入済額20億6,817万9千円は、歳入決算額の5.51%で、前年度と比較すると7,001万5千円(3.50%)の増加である。

県負担金13億2,174万1千円の内訳は、民生費県負担金13億752万7千円、県委譲事務交付金625万1千円、総務費県負担金624万円である。

県補助金 5 億 725 万円の主なものは、民生費県補助金 4 億 3,873 万円、農林水産業費県補助金 3,752 万 3 千円、土木費県補助金 1,643 万 1 千円である。

委託金 2 億 3,918 万 9 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 3,839 万 2 千円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
337,594,000	360,729,708	342,546,406	0	18,183,302	4,952,406	101.47%	94.96%

収入済額 3 億 4,254 万 6 千円は、歳入決算額の 0.91%で、前年度と比較すると 2,626 万円 (7.12%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、財産貸付収入 2 億 755 万 8 千円、不動産売払収入 8,830 万 2 千円である。

なお、収入未済額 1,818 万 3 千円は、財産貸付収入である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
51,817,000	74,296,062	74,296,062	0	22,479,062	143.38%	100.00%

収入済額 7,429 万 6 千円は、歳入決算額の 0.20%で、前年度と比較すると 4,117 万円 (124.29%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 6,746 万 5 千円、教育費寄附金 344 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2,477,046,000	2,460,158,945	2,460,158,945	0	△ 16,887,055	99.32%	100.00%

収入済額 24 億 6,015 万 9 千円は、歳入決算額の 6.56%で、前年度と比較すると 3 億 1,219 万 2 千円 (14.53%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、その他基金繰入金 12 億 4,681 万 3 千円、財政調整基金繰入金 10 億 8,533 万 6 千円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,906,697,089	1,906,697,482	1,906,697,482	0	393	100.00%	100.00%

収入済額 19 億 669 万 7 千円は、歳入決算額の 5.08%で、前年度と比較すると 7 億 206 万 8 千円 (58.28%) の増加である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
741,032,000	783,048,128	730,395,150	52,652,978	△ 10,636,850	98.56%	93.28%

収入済額 7 億 3,039 万 5 千円は、歳入決算額の 1.95%で、前年度と比較すると 9,410 万 1 千円 (14.79%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、雑入 4 億 2,110 万 8 千円、受託事業収入 1 億 7,723 万 9 千円、貸付金元利収入 1 億 532 万 5 千円である。

(第 22 款) 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,863,000,000	1,833,900,000	1,280,800,000	553,100,000	△ 582,200,000	68.75%	69.84%

収入済額 12 億 8,080 万円は、歳入決算額の 3.42%で、前年度と比較すると 29 億 3,900 万円 (69.65%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債が9億円、土木債が1億4,060万円、教育債1億2,780万円である。

収入未済額5億5,310万円の主な内訳は、教育債5億1,660万円、土木債3,440万円、消防債210万円である。

② 歳 出

ア 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

平成28年度一般会計の歳出決算額は348億4,828万3千円で、予算現額378億5,472万6千円に対し、92.06%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	325,972,693	0.94%	352,205,693	0.96%	△ 0.02
2 総 務 費	5,090,846,235	14.61%	4,582,231,618	12.53%	2.08
3 民 生 費	13,035,467,507	37.41%	13,001,280,148	35.57%	1.84
4 衛 生 費	3,084,099,206	8.85%	4,544,195,283	12.43%	△ 3.58
5 労 働 費	41,614,053	0.12%	41,293,250	0.11%	0.01
6 農林水産業費	243,454,025	0.70%	214,889,928	0.59%	0.11
7 商 工 費	926,112,503	2.66%	1,672,964,868	4.58%	△ 1.92
8 土 木 費	3,197,339,176	9.17%	3,350,828,092	9.17%	0.00
9 消 防 費	1,152,417,303	3.31%	1,130,929,382	3.09%	0.22
10 教 育 費	4,290,858,857	12.31%	4,288,867,298	11.73%	0.58
11 災 害 復 旧 費	0	0.00%	0	0.00%	0.00
12 公 債 費	3,454,843,358	9.91%	3,305,918,366	9.05%	0.86
13 諸 支 出 金	5,258,258	0.01%	70,037,665	0.19%	△ 0.18
14 予 備 費	0	-	0	-	0.00
合 計	34,848,283,174	100.00%	36,555,641,591	100.00%	-

この決算額を前年度決算額365億5,564万2千円と比較すると、17億735万8千円(4.67%)の減少である。

主な要因は、整理早期退職による退職手当やマイナンバー対応システム改修費、庁舎建設基金積立金など主要な基金積立金の増加により総務費が5億861万5千円(11.10%)、元金償還金の増加により公債費が1億4,892万5千円(4.50%)増加したものの、新火葬場建設関係費の減少により衛生費が14億6,009万6千円(32.13%)、(仮称)日本タイル館建設事業費や地域消費喚起事業費などの減少により商工費が7億4,685万2千円(44.64%)、下水道会計繰出金や笠原記念公園整備事業費などの減少により土木費が1億5,348万9千円(4.58%)それぞれ減少したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	構成比増減
報 酬	579,379,104	1.66	567,789,702	1.55	0.11
給 料	2,552,352,613	7.32	2,638,092,270	7.22	0.10
職 員 手 当 等	1,945,426,722	5.58	2,240,693,519	6.13	△ 0.55
共 済 費	1,033,452,613	2.97	1,105,902,163	3.03	△ 0.06
災 害 補 償 費	684,952	0.00	1,860,179	0.01	△ 0.01
恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
賃 金	593,306,329	1.70	588,430,616	1.60	0.10
報 償 費	235,660,996	0.68	192,459,776	0.53	0.15
旅 費	28,679,258	0.08	28,977,256	0.08	0.00
交 際 費	2,241,877	0.01	1,941,943	0.01	0.00
需 用 費	1,047,065,180	3.00	1,052,613,738	2.88	0.12
役 務 費	254,446,300	0.73	237,109,069	0.65	0.08
委 託 料	5,624,716,869	16.14	5,386,265,338	14.73	1.41
使用料及び賃貸料	127,526,003	0.37	132,072,855	0.36	0.01
工 事 請 負 費	2,630,817,302	7.55	5,213,900,754	14.26	△ 6.71
原 材 料 費	13,999,004	0.04	14,927,179	0.04	0.00
公有財産購入費	233,325,215	0.67	100,758,397	0.28	0.39
備 品 購 入 費	218,055,896	0.63	278,919,623	0.76	△ 0.13
負担金補助及び 交 付 金	2,891,896,124	8.30	2,526,857,897	6.91	1.39
扶 助 費	6,109,919,649	17.53	5,967,855,921	16.33	1.20
貸 付 金	101,840,000	0.29	115,480,000	0.32	△ 0.03
補償補填及び 賠 償 金	7,130,903	0.02	13,826,893	0.04	△ 0.02
償還金利子及び 割 引 料	3,647,653,844	10.47	3,436,595,563	9.40	1.07
投資及び出資金	100,000	0.00	98,000	0.00	0.00
積 立 金	1,542,154,024	4.43	1,176,603,156	3.22	1.21
公 課 費	3,123,400	0.01	4,169,200	0.01	0.00
繰 出 金	3,421,169,997	9.81	3,529,281,584	9.64	0.17
合 計	34,848,283,174	100.00	36,555,641,591	100.00	—

イ 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は162件で、その金額は8,798万3千円（特別会計を含む）であり、前年度より件数は66件減少、金額は1,698万6千円増加している。

ウ 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は8件で、その金額は1,636万2千円であり、前年度より件数は3件減少、金額は1,258万2千円減少している。

エ 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
330,455,000	325,972,693	0.94%	98.64%	0	4,482,307

議会費は、前年度支出済額3億5,220万6千円と比較すると2,623万3千円(7.45%)の減少である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億4,297万3千円(43.86%)、職員手当等7,605万7千円(23.33%)、共済費6,435万1千円(19.74%)である。

(第2款) 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,425,203,481	5,090,846,235	14.61%	93.84%	33,670,240	300,687,006

総務費は、前年度支出済額45億8,223万2千円と比較すると5億861万5千円(11.10%)の増加である。

これは、主に一般管理費が1億5,309万6千円(8.54%)、財産管理費が8,992万2千円(19.75%)減少したものの、文化会館費が4億6,032万1千円(377.85%)、財政管理費が2億6,235万3千円(35.48%)、企画費が7,249万円(21.52%)、参議院議員通常選挙費が3,038万2千円(皆増)、岐阜県知事選挙費が2,463万9千円(皆増)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、積立金 12 億 7,177 万円(24.98%)、委託料 8 億 5,636 万 1 千円(16.82%)、職員手当等 6 億 8,485 万 2 千円(13.45%)、工事請負費 5 億 9,474 万 9 千円(11.68%)、給料 5 億 4,964 万 5 千円(10.80%) である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
14,031,762,600	13,035,467,507	37.41%	92.90%	311,754,000	684,541,093

民生費は、前年度支出済額 130 億 128 万円と比較すると 3,418 万 7 千円(0.26%)の増加である。

これは、主に児童福祉費の児童福祉施設建設改良費が 5 億 3,868 万 1 千円(皆減)、子育て世帯臨時特例給付金関係費が 4,766 万 5 千円(皆減)、社会福祉費の臨時福祉給付金等関係費が 2,454 万 4 千円(19.94%)減少したものの、社会福祉費の年金生活者支援臨時福祉給付金関係費が 3 億 2,919 万円(皆増)、障害者自立支援費が 1 億 6,977 万 1 千円(11.46%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 58 億 8,789 万 1 千円(45.17%)、繰出金 22 億 4,258 万 6 千円(17.20%)、負担金補助及び交付金 15 億 7,679 万 7 千円(12.10%)、委託料 15 億 4,013 万 7 千円(11.81%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,205,416,000	3,084,099,206	8.85%	96.22%	0	121,316,794

衛生費は、前年度支出済額 45 億 4,419 万 5 千円と比較すると、14 億 6,009 万 6 千円(32.13%)の減少である。

これは、主に保健衛生費の市民病院費が 4,964 万 4 千円(10.07%)、公害対策費が 754 万 3 千円(21.40%)増加したものの、保健衛生費の火葬場費が 13 億 6,388 万 2 千円(94.49%)、保健衛生総務費が 7,201 万 2 千円(13.62%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 13 億 2,641 万 9 千円(43.01%)、負担金補助及び交付金 6 億 978 万 3 千円(19.77%)、需用費 2 億 9,957 万 7 千円(9.71%)、給料 2 億 8,478 万 6 千

円(9.23%)である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
42,471,000	41,614,053	0.12%	97.98%	0	856,947

労働費は、前年度支出済額4,129万3千円と比較すると32万1千円(0.78%)の増加である。

節別支出済額の主な構成は、貸付金3,000万円(72.09%)、委託料941万2千円(22.62%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
262,923,000	243,454,025	0.70%	92.60%	0	19,468,975

農林水産業費は、前年度支出済額2億1,489万円と比較すると2,856万4千円(13.29%)の増加である。

これは、主に農業費の農業総務費が279万4千円(9.16%)減少したものの、農業振興費が2,068万4千円(45.86%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金6,025万9千円(24.75%)、工事請負費5,993万8千円(24.62%)、委託料4,613万1千円(18.95%)、給料2,638万4千円(10.84%)である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
944,173,680	926,112,503	2.66%	98.09%	0	18,061,177

商工費は、前年度支出済額16億7,296万5千円と比較すると、7億4,685万2千円(44.64%)

の減少である。

これは、主に産業文化センター費が5,718万2千円(62.60%)、観光費が2,296万7千円(38.38%)増加したものの、(仮称)日本タイル館建設費が7億1,945万4千円(99.00%)、商工業振興費が1億1,341万6千円(21.41%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料2億716万1千円(22.37%)、報償費1億3,846万2千円(14.95%)、負担金補助及び交付金1億2,443万1千円(13.44%)、給料1億1,339万7千円(12.24%)、工事請負費1億162万7千円(10.97%)である。

(第8款) 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,648,437,600	3,197,339,176	9.17%	87.64%	218,497,000	232,601,424

土木費は、前年度支出済額33億5,082万8千円と比較すると1億5,348万9千円(4.58%)の減少である。

これは、主に道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費が5,460万3千円(15.57%)、道路橋りょう総務費が3,801万1千円(28.66%)、河川費の河川新設改良費が2,057万9千円(12.47%)増加したものの、都市計画費の公共下水道費が1億1,941万9千円(12.75%)、都市計画総務費が6,112万6千円(14.28%)、公園費が4,533万6千円(24.99%)、土木管理費の土木総務費が3,849万4千円(13.48%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、繰出金11億6,845万6千円(36.54%)、工事請負費7億6,006万4千円(23.77%)、委託料3億1,835万5千円(9.96%)、給料3億177万1千円(9.44%)、職員手当等1億7,947万1千円(5.61%)である。

(第9款) 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,198,215,000	1,152,417,303	3.31%	96.18%	2,158,000	43,639,697

消防費は、前年度支出済額11億3,092万9千円と比較すると2,148万8千円(1.90%)の増加である。

これは、消防施設費が 1,591 万 2 千円(14.53%)減少したものの、非常備消防費が 1,879 万円 (21.36%)、常備消防費が 1,508 万 7 千円 (1.72%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 7,793 万 6 千円(32.80%)、職員手当等 2 億 8,202 万円(24.47%)、共済費 1 億 4,406 万 3 千円 (12.50%) である。

(第 10 款) 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,219,484,728	4,290,858,857	12.31%	82.21%	706,584,000	222,041,871

教育費は、前年度支出済額 42 億 8,886 万 7 千円と比較すると 199 万 2 千円 (0.05%) の微増である。

これは、主に学校給食費の学校給食施設建設改良費が 4 億 2,957 万 3 千円 (85.88%)、小学校費の施設建設改良費が 2 億 3,377 万 8 千円 (38.93%)、中学校費の施設建設改良費が 5,025 万 5 千円 (42.70%) が減少したものの、小学校費の学校管理費が 1 億 8,516 万 8 千円 (42.86%)、保健体育費の体育館費が 1 億 1,474 万 5 千円 (101.70%)、中学校費の学校管理費が 1 億 920 万 6 千円 (46.36%)、社会教育費の公民館費が 9,950 万 3 千円 (34.31%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 12 億 7,933 万 2 千円(29.82%)、工事請負費 8 億 6,614 万 2 千円(20.19%)、給料 3 億 6,860 万 1 千円(8.59%)、需用費 3 億 5,676 万 4 千円(8.31%) である。

(第 11 款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
0	0	0.00%	0.00%	0	0

災害復旧費は、前年度と同様、支出はない。

(第12款) 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,477,217,000	3,454,843,358	9.91%	99.36%	0	22,373,642

公債費は、前年度支出済額 33 億 591 万 8 千円と比較すると 1 億 4,892 万 5 千円(4.50%)の増加である。

支出済額の内訳は、元金 31 億 9,101 万 4 千円、利子 2 億 6,382 万 9 千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金 338 億 6,167 万 8 千円に、当年度借入金額 12 億 8,080 万円を加え、当年度元金償還額 31 億 9,101 万 4 千円を差し引いた 319 億 5,146 万 4 千円となった。

(第13款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
25,329,000	5,258,258	0.01%	20.76%	0	20,070,742

諸支出金は、前年度支出済額 7,003 万 8 千円と比較すると 6,477 万 9 千円(92.49%)の減少である。

この支出は、土地の買戻しによるものである。

(第14款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	16,362,000	43,638,000	27.27%

当年度中における各節への充用は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
5 災害補償費	0
11 需用費	0
12 役務費	280,000
13 委託料	972,000
15 工事請負費	10,110,000
18 備品購入費	0
19 負担金補助及び交付金	0
22 補償補填及び賠償金	5,000,000
合 計	16,362,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成28年度特別会計の数は、11会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
31,595,654,680	29,292,068,373	92.71%	28,071,728,961	88.85%	1,220,339,412

一般会計から特別会計への繰入金は、34億2,117万円で、前年度と比較すると1億811万2千円(3.06%)減少している。

これは、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が1,468万2千円(4.36%)、介護保険事業特別会計が1,404万9千円(1.21%)、後期高齢者医療特別会計が897万8千円(3.17%)増加したものの、下水道事業特別会計が1億1,941万9千円(12.75%)、国民健康保険事業特別会計が2,654万9千円(3.33%)減少したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、5,836万6千円で、前年度と比較すると753万7千円(14.83%)増加している。

これは、廃棄物発電事業特別会計が959万5千円(34.29%)減少したものの、南姫財産区事業特別会計が1,712万1千円(119.82%)増加したためである。

また、特別会計間の繰入金・繰出金は60万円となっている。これは、農業集落排水事業特別会計から下水道事業特別会計へ繰り出したものである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

① 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
38,905,000	39,072,412	100.43%	37,938,459	97.52%	1,133,953

歳入決算額は、前年度と比較すると1,548万1千円(65.62%)の増加である。

これは、主に繰越金が120万円(皆減)減少したものの、繰入金が1,603万4千円(358.94%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰入金2,050万1千円(52.47%)、財産収入1,855万1千円(47.48%)、諸収入2万円(0.05%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1,634万円(75.66%)の増加である。

これは、主に諸支出金が1,712万1千円(119.82%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金3,141万1千円(82.79%)、総務費458万5千円(12.09%)である。

② 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
872,270,000	559,756,336	64.17%	524,242,779	60.10%	35,513,557

歳入決算額は、前年度と比較すると3億8,387万2千円(218.25%)、歳出決算額は、前年

度と比較すると 3 億 4,835 万 8 千円 (198.06%) の増加である。

これは、精華小学校施設整備のための用地取得、大原児童館建設事業のための用地取得及び市内一円の道路改良事業のための用地取得に伴うものであり、取得した用地の一部を一般会計に買戻ししているため、歳入も増加となっている。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 3 億 2,048 万 9 千円 (57.26%)、財産収入 2 億 3,926 万 8 千円 (42.74%) であり、歳出決算額の内訳は、諸支出金 2 億 8,497 万 5 千円 (54.36%)、総務費 2 億 3,926 万 8 千円 (45.64%) である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	662	118,044
道 路 用 地	20,008	93,584
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	4,844	108,394
計	25,514	320,022

③ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,601,973,000	4,519,621,096	80.68%	4,120,223,638	73.55%	399,397,458

歳入決算額は、前年度と比較すると 8,040 万 9 千円 (1.81%) の増加である。

これは、主に繰入金が 1 億 1,941 万 9 千円 (12.74%)、下水道事業収入が 2,115 万 3 千円 (1.24%)、国庫支出金 2,042 万 6 千円 (2.67%) 減少したものの、市債が 1 億 2,260 万円

(16.30%)、繰越金が9,975万円(37.90%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、下水道事業収入16億9,137万5千円(37.42%)、市債8億7,480万円(19.36%)、繰入金8億1,792万5千円(18.10%)、国庫支出金7億4,568万円(16.50%)である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率	
			金 額	件数			
受益者負担金	28	25,663,352	21,514,820	658,322	13	3,490,210	86.04
	27	30,532,762	26,397,040	175,810	4	3,959,912	86.96
	26	46,994,232	41,649,380	313,700	10	5,031,152	89.22
下水道使用料	28	1,686,154,276	1,658,803,101	648,687	73	26,702,488	98.42
	27	1,703,527,647	1,674,731,661	2,365,917	95	26,430,069	98.47
	26	1,688,199,953	1,657,494,277	1,450,799	130	29,254,877	98.27

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金が13件65万8千円、下水道使用料が73件64万9千円であり、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数で9件、金額で48万3千円の増加、下水道使用料は件数で22件、金額で171万7千円減少している。

収入未済額は、受益者負担金が349万円、下水道使用料が2,670万2千円となっており、前年度と比較すると合計で19万7千円(0.65%)減少している。

歳出決算額は、前年度と比較すると4,398万9千円(1.08%)増加している。

これは、公債費が5,427万円(3.65%)、総務費が4,784万5千円(24.21%)減少したものの、事業費が1億4,610万4千円(6.11%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、事業費25億3,759万7千円(61.59%)、公債費14億3,282万9千円(34.78%)である。なお、事業費の建設費11億9,328万2千円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から20.5ha増え2,471.4ha、処理区域内人口が

105,723人となり、下水道普及率は94.3%となった。

なお、水洗化率の状況は次のとおりで、前年度より0.5ポイント減少している。

水洗化率等の状況

(単位:人、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
処理区域人口	105,723	105,422	105,831
水洗化人口	97,049	97,258	97,304
人口別水洗化率	91.8	92.3	91.9

④ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位:円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
69,540,000	74,949,122	107.78%	69,015,418	99.25%	5,933,704

歳入決算額は、前年度と比較すると1,583万5千円(17.44%)の減少である。

これは、主に繰越金が326万6千円(84.07%)増加したものの、諸収入が1,237万6千円(16.98%)、繰入金が665万5千円(49.99%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、諸収入6,050万1千円(80.73%)、繰越金715万1千円(9.54%)、繰入金665万7千円(8.88%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1,461万8千円(17.48%)の減少である。

これは、主に総務費が1,463万円(35.01%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、公債費3,328万3千円(48.22%)、総務費2,716万2千円(39.36%)、諸支出金857万1千円(12.42%)である。

⑤ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,425,000	2,398,817	44.22%	2,398,817	44.22%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると55万6千円(18.81%)の減少である。

歳入減少の主な要因は、敷金収入が11万9千円(15.37%)増加したものの、繰入金が74万3千円(34.97%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金138万1千円(57.58%)、敷金収入89万2千円(37.18%)である。

歳出減少の要因は、総務費が18万7千円(22.51%)増加したものの、諸支出金が74万3千円(34.97%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金138万1千円(57.58%)、総務費101万8千円(42.42%)である。

過去3年間の市営住宅の入居者、退去者の状況は、次のとおりである。

入居・退去状況表

(単位：世帯数)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	入居		17	15
退去		34	44	48

⑥ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,690,814,000	13,529,565,423	98.82%	13,092,039,282	95.63%	437,526,141

歳入決算額は、前年度と比較すると1億520万円(0.77%)の減少である。

これは主に、国庫支出金が9,359万5千円(4.11%)、県支出金が2,671万3千円(4.79%)増加したものの、国民健康保険料が1億1,471万1千円(4.05%)、療養給付費交付金が4,327万6千円(11.85%)、繰越金が3,766万円(21.52%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、前期高齢者交付金39億1,633万3千円(28.94%)、国民健康保険料27億1,918万8千円(20.10%)、共同事業交付金26億8,273万8千円(19.83%)、国庫支出金23億7,333万円(17.54%)である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位：円、件、人、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
28	3,018,731,303	2,719,188,382	29,002,341	413	159	270,540,580	90.95
27	3,169,015,740	2,833,898,980	27,486,057	350	133	307,630,703	90.21
26	3,236,394,003	2,871,764,155	23,581,508	306	120	341,048,340	89.38

不納欠損額は、413件、2,900万2千円で、前年度より件数で63件増、金額で151万6千円増加している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定に

準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：円、人)

事 由	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	18	5,822,046	9	2,727,990	0	0
行方不明・資格喪失等	2	116,462	3	147,500	4	112,395
死亡	10	2,191,700	3	1,188,770	3	2,546,700
執行停止期間中の時効完成	42	5,926,527	83	11,907,228	79	15,357,299
時効	87	14,945,606	38	11,514,569	34	5,565,114
合 計	159	29,002,341	136	27,486,057	120	23,581,508

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 3,709 万円 (12.06%) の減少である。対調定比は 8.96% で、前年度の 9.71% より 0.75 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると 4 億 539 万 1 千円 (3.00%) の減少である。

これは、主に共同事業拠出金が 2,798 万 1 千円 (1.05%) 増加したものの、保険給付費が 2 億 848 万 9 千円 (2.51%)、諸支出金が 9,860 万 5 千円 (72.18%)、介護納付金が 5,675 万円 (10.62%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 80 億 8,566 万 8 千円 (61.76%)、共同事業拠出金 26 億 9,551 万 5 千円 (20.59%)、後期高齢者支援金等 15 億 457 万 1 千円 (11.49%)、介護納付金 4 億 7,738 万 2 千円 (3.65%) である。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,308,000	12,602,347	94.70%	12,602,347	94.70%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると歳入、歳出ともに9万5千円(0.75%)の減少である。

歳入減少の主な要因は、農業集落排水事業収入が24万3千円(8.95%)減少したためである。歳出減少の主な要因は、総務費が9万5千円(3.01%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金1,012万8千円(80.36%)、農業集落排水事業収入247万4千円(19.63%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万5千円(70.98%)、総務費305万8千円(24.26%)、諸支出金60万円(4.76%)である。

⑧ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
915,408,680	679,818,907	74.26%	651,121,507	71.13%	28,697,400

歳入決算額は、前年度と比較すると8,946万7千円(11.63%)の減少である。

これは、主に繰入金が増加したものの、市債が1億170万円(36.90%)、寄附金が520万円(皆減)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金3億5,113万1千円(51.65%)、市債1億7,390万円(25.58%)、国庫支出金1億1,831万6千円(17.40%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると8,175万5千円(11.16%)の減少である。

これは、公債費が1,882万4千円(8.47%)増加したものの、事業費が7,826万3千円(17.11%)、総務管理費が2,231万7千円(41.83%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費3億7,914万3千円(58.23%)、公債費2億4,094万6千円(37.00%)、総務管理費3,103万3千円(4.77%)である。なお、事業費2億5,067万1千円が翌年度へ繰り越された。

⑨ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
9,111,935,000	8,607,498,488	94.46%	8,323,399,489	91.35%	284,098,999

歳入決算額は、前年度と比較すると3億6,326万6千円(4.41%)の増加である。

これは主に、繰越金が1億4,878万8千円(134.43%)、支払基金交付金が7,124万5千円(3.36%)、繰入金が6,404万9千円(5.27%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、支払基金交付金21億9,397万9千円(25.49%)、保険料20億1,080万2千円(23.37%)、国庫支出金17億1,644万5千円(19.95%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると3億3,863万4千円(4.24%)の増加である。

これは主に、保険給付費が1億8,692万9千円(2.46%)、諸支出金が8,357万9千円(229.27%)、基金積立金が6,483万4千円(83.89%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費77億7,713万4千円(93.44%)、総務費1億7,419万5千円(2.09%)、基金積立金1億4,211万9千円(1.71%)である。

なお、不納欠損額は187件、716万1千円で、件数は前年度と同数だが、欠損額は56万1千円の増加となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	人数 (人)	金額 (円)	根拠法令
時効	144	5,895,050	介護保険法第 200 条
死亡	20	621,300	介護保険法第 200 条
職権消除	13	313,630	介護保険法第 200 条
職権喪失	0	0	介護保険法第 200 条
生活保護受給者	0	0	地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号・第 5 項
転出	10	330,910	介護保険法第 200 条
居所不明	0	0	介護保険法第 200 条
計	187	7,160,890	

⑩ 廃棄物発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
24,501,000	24,258,404	99.01%	24,258,404	99.01%	0

歳入決算額は、前年度と比較すると 1,043 万 5 千円 (30.08%) の減少である。

これは、廃棄物発電事業収入が 281 万 3 千円 (13.72%) 増加したものの、繰越金が 1,324 万 8 千円 (93.33%) 減少したためである。

歳入決算額の内訳は、廃棄物発電事業収入 2,331 万 2 千円 (96.10%)、繰越金 94 万 7 千円 (3.90%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 948 万 8 千円 (28.12%) の減少である。

これは、総務費が 10 万 7 千円 (30.64%) 増加したものの、諸支出金が 959 万 5 千円 (34.29%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 1,838 万 5 千円 (75.79%)、公債費 541 万 8 千円 (22.34%)、総務費 45 万 5 千円 (1.87%) である。

⑪ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,251,575,000	1,242,527,021	99.28%	1,214,488,821	97.04%	28,038,200

歳入決算額は、前年度と比較すると 8,577 万 7 千円 (7.42%) の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 7,014 万 4 千円 (8.53%)、繰入金が 897 万 8 千円 (3.17%)、後期高齢者医療広域連合支出金が 394 万 2 千円 (16.77%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 8 億 9,267 万 4 千円 (71.84%)、繰入金 2 億 9,241 万 7 千円 (23.54%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 8,265 万 2 千円 (7.30%) の増加である。

これは主に、総務費が 969 万 8 千円 (43.06%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,975 万 5 千円 (8.28%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 7,358 万 4 千円 (96.63%)、保健事業費 2,754 万 2 千円 (2.27%) 総務費 1,282 万 4 千円 (1.06%) である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

① 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 8,369 万 7 千円(現金 19 億 6,367 万 5 千円、土地 3 億 2,002 万 2 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 2 億 3,514 万 2 千円、預金利子等 412 万 6 千円があり、支出として土地取得費 3 億 2,048 万 9 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

② 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付は 3 件、81 万 2 千円、返還は 3 件、81 万 2 千円であった。

③ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

(5) 要望事項

本市では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号。以下「健全化法」という。)の施行 1 年前に、多治見市健全な財政に関する条例(平成 19 年条例第 48 号)を制定し、健全化法とは別に独自基準を設けて財政全般を運用している。

その独自基準は、当初予算だけでなく、補正予算ごとに議会に数値の変動を報告しており、まさしく健全な財政運営を常にチェックする体制が整っているといえる。

健全化法の健全化判断比率の 4 指標は、平成 28 年度の決算においても良好な結果を出しており、特に実質公債費比率はマイナス数値と、全国トップレベルの数値を達成している。

ともあれ、今後も引き続き市の独自基準を踏まえた財政運営に努められたい。

平成 28 年度の一般会計決算額は、歳入ベースで 375 億 1,149 万 6 千円と、前年度歳入ベースの 396 億 6,233 万 9 千円より 21 億 5,084 万 3 千円減少している。また、自主財源と依存財源の比率も前年度と比較して 6.91 ポイント向上しているが、いずれも合併特例事業債がなくなったためである。

このように厳しい財政運営を強いられたなか、市税において現年度分の収納率が 99.0 パーセントとこれまでにない高い結果になったことは、職員各位の努力の賜物であり、他の諸収納金への影響度も高いと評価する。この水準を維持することは非常に難しいが、鋭意努力されるよう期待する。

特別会計決算額は、292 億 9,206 万 8 千円と、前年度歳入ベースの 285 億 8,485 万 1 千円より 7 億 721 万 8 千円増加している。

特別会計とは、地方自治法で「特定の事業を行う場合に特定の歳入と歳出を充て、一般会計と区分する必要があるもの(第 209 条第 2 項)」をいうが、会計によっては、執行率及び歳入歳出差引額が大きいものが見受けられる。特別会計の意義を再認識され、適正な予算の管理執行に努められるよう要望する。

平成 28 年度は、前述のように合併特例事業債が消え、本来の経営努力が求められた最初の年度であったが、極めて適正かつ良好な処理がされていた。今後もこの経営努力を維持されるよう期待する。

なお、個別の要望事項については、次のとおりである。

道路占用料等土木使用料については、平成 23 年度から平成 25 年度までの間の事務処理方法が適切でなかった事実が判明した。このことは、過去の処理方法に起因するものの、公金

の管理面で行政への信頼を失墜させる行為として受け取られかねない。また、滞納分の催告等の処理も現在に至るまで放置されているため、直ちに是正されたい。

国民健康保険事業は、平成 30 年度からこれまでの市区町村による運営の責任主体が都道府県に移行することとなる。そのための準備作業を鋭意行っているところであるが、国民健康保険料がいきなり高くなることのないようその保険料賦課にあっては、特に慎重を期されたい。また、制度運用も含め、医療機関や被保険者が混乱することのないよう配慮されたい。

以上